

千葉市再生可能エネルギー等導入計画 改定版 <概要版>

1. 計画の基本事項

- (1) 計画期間：2017年度から2030年度までの14年間とするほか、2050年度の目標も設定する。
- (2) 基準年度：千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版と併せ、2013年度とする。
- (3) 目標年度：国の地球温暖化対策計画と併せ、2030年度及び2050年度とする。
- (4) 対象区域：千葉市内
- (5) 対象とする再生可能エネルギー等：
 - ① 太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱、その他の自然界に存する熱、バイオマス
 - ② 工場からの排出される熱など地域に賦存する未利用エネルギー
 - ③ コージェネレーションなど効率的に生産あるいは調整され、供給されるエネルギー

2. 導入目標

- (1) 基本的な考え方
 - ① 再生可能エネルギー等を可能な範囲で早い段階から最大限導入していく。
 - ② 環境省において検討された中長期的な再生可能エネルギー等の普及方策の取りまとめ結果等を踏まえ、エネルギーミックスにとらわれずに目標を算定する。
 - ③ 千葉市の特性を踏まえ、太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用、コージェネレーションについて数値目標を設定し積極的に推進するほか、工場排熱利用、水力(小水力)、バイオマスについても導入を進める。
 - ④ 再生可能エネルギーは地域の資源であるという考えのもと、地域主導型の導入を推進する。
 - ⑤ 計画段階から周辺環境との調和や周辺住民との合意形成を図るなど、持続可能な導入を図る。
- (2) 数値目標

千葉市の再生可能エネルギー等の現状と導入目標(合計[比率])

項目		現状 (2016年度)	2030年度	2050年度
①	市域で創出された再生可能エネルギー等 (GJ)	3,362,045	9,362,229	15,142,844
②	市域が要求するエネルギー量 (GJ)	136,645,344	120,082,683	100,597,200
③	再生可能エネルギー等の比率 (%)	2.5	7.8	15.1

千葉市の再生可能エネルギー等の現状と導入目標(種類別[容量・件数])

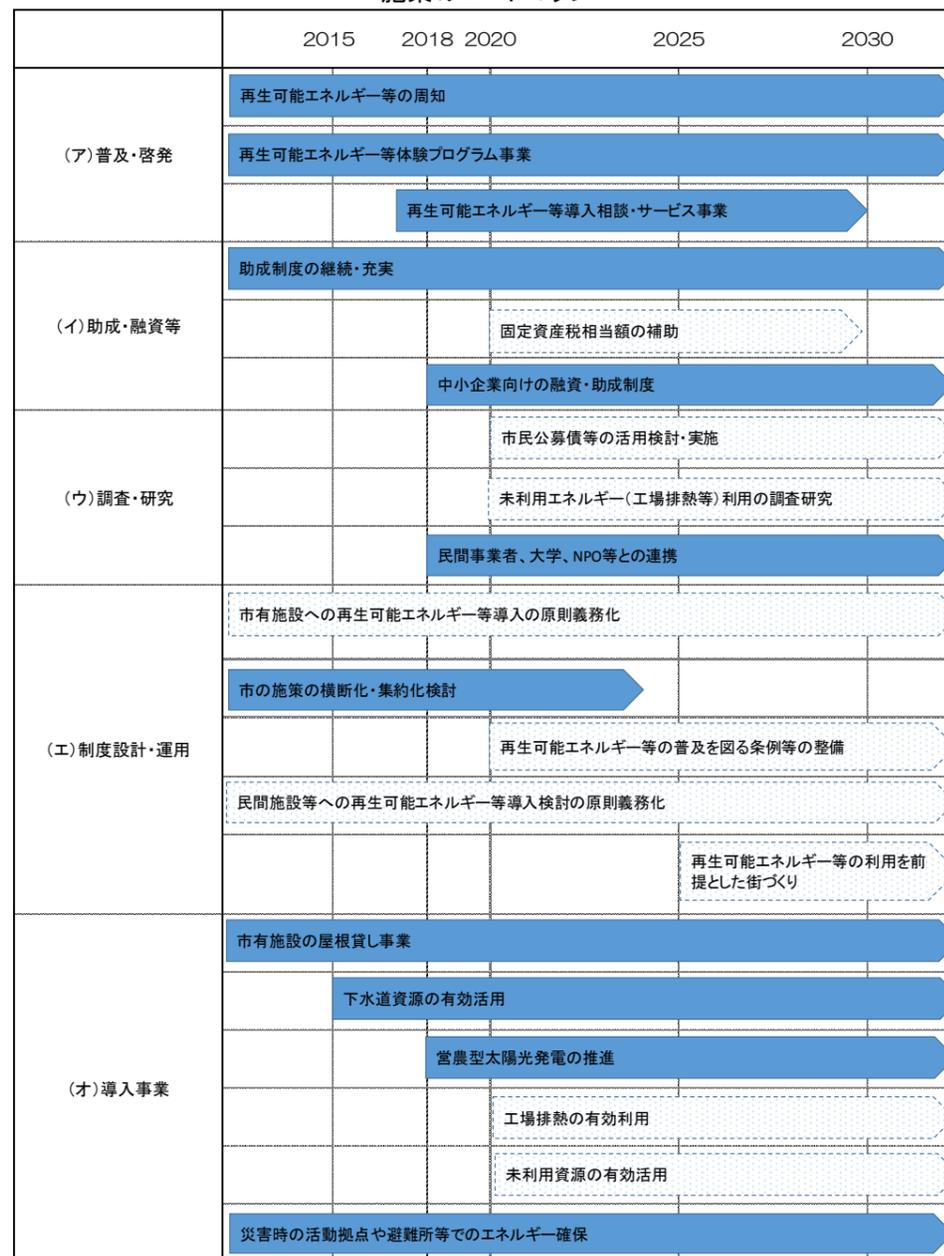
種類	設備容量あるいは認定件数			単位
	現状 (2016年度)	2030年度	2050年度	
太陽光発電	105,743	558,062	958,306	kW
太陽熱利用	5,634	18,877	49,735	件
地中熱利用	12	2,254	5,344	件
コージェネレーションシステム	156,902	221,782	300,144	kW

3. 導入施策

普及啓発事業や市民向け補助制度、中小事業者向け補助制度等、現計画で計画した施策を継続するとともに、以下の新規施策を追加。

- ・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 等の導入推進
- ・ゼロ・エネルギー・ビルディング (ZEB) の導入推進
- ・営農型太陽光発電等による農地への導入推進
- ・下水道熱及び工場排熱に係るポテンシャルマップの作成による未利用熱の有効活用

施策のロードマップ



実施中の施策
 計画策定時点で未実施の施策

4. 進行管理

本計画の上位計画である千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版の進行管理と合わせて行う。

- ・点検評価と進行管理の手順…PDCA サイクルを基本とした進行管理を行う。
- ・点検評価の指標…各項目の目標値に対して、導入量で評価する。
- ・情報発信…さまざまな広報手段を活用し、情報発信を行っていく。